

近年、「爆買い」のイメージに象徴される中国人が、銀額カードなどを使って、さまざまな日本製品を買い占めているシーンを目にすることも多い。このように、中国をはじめとする海外の資金が日本に多く流れてくるようになってきている。

そのような潮流の中で、わが国においても、金融市場にも海外からの資金を呼び込み、その資金を日本企業の成長エンジンとして役立てようという意図で、東京市場の国際化が図られている。しかしながら、東京市場を、「ウォール街」に

東京市場の国際化とその進展

させるためには、それらの他の国際金融センターと比較して、足りない面に関するさまざまな面での整備が必要になる。

各国の市場が、「国際金融センター」として、機能するためにどのような要素が必要なのか？という点を明らかにすることができ、ための国際金融センターランキングが作成されている。

世界の主要な金融セクターの状況については、ダウ・ジョーンズ社と新華社通信が共同で調査を進めており、「インターナショナル・フィナンシャル・セクター・インデックス」という調査、カタール政府が2005年に設立したカタールフィナンシャルセンターが

た項目では、東京市場が低く評価されている。

ビジネス環境に関しては、英語などの通用性の低さ、市場アクセスに関して、東京市場の国際空港、物流を担う港湾との距離の遠さが主要因として挙げられている。これらの要因に關しては、英語環境の拡大、羽田空港の国際化といった施策によって、今後はその課題が解決を図られていくことが予想される。

筆者は、国際金融センターに関して、金融庁金融研究センターのプロジェクト研究で調査した結果、これらの要因に加えて、金融市場自体の上場企業の企業統治に関する問題が、国際金融センターランキングと大きく関わっていることを明らかにしている。

企業統治改革を 着実に

スポンサーとして出資し、ロンドンのシンクタンクが作成した「グローバル・フィナンシャル・センター・インデックス」と称される金融センターランキングが存在している。

これらの金融センターランキングにおいて、近年の東京市場は、総合順位としては、3位を最高として、7位以上の地位を歩き来している状況にある。世界金融センター指数のランキングでは、「ビジネス環境」「市場アクセス」といっ

日本の企業統治に関しては、2000年代以降、「委員会等設置会社の解禁」、「独立取締役の要請」などさまざまな改革が成されている状況にある。しかしながら、海外の投資家から見た場合、オリンパス・東芝の会計操作のスキャンダルが起ころなど、いまだ十分に企業統治が整っていることに疑惑の目が向けられる状況にある。

今後、東京市場の国際化を図る意味では、ビジネス環境、市場アクセスといった目に見えやすい面のみならず、なかなかその効果を実感しにくい企業統治改革を着実に進めていくことが重要になってくると考えられる。



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
坂和 秀晃

代表されるニューヨークや「シティー」を有するロンドンに比肩できるような国際金融センターとして機能

さかわ ひであき ファイナンス
・企業統治。大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了・博士（経済学）。1979年生まれ。

